

世界8資産ファンド

[安定コース・分配コース・成長コース]
<愛称：世界組曲>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月9日～2019年11月8日

第27期		決算日：2019年11月8日	
		安定コース	成長コース
第27期末 (2019年11月8日)	基準価額	11,957円	11,799円
	純資産総額	3,368百万円	4,717百万円
第27期	騰落率	4.7%	8.1%
	分配金合計	90円	110円
第155期	決算日：2019年6月10日	第158期	決算日：2019年9月9日
第156期	決算日：2019年7月8日	第159期	決算日：2019年10月8日
第157期	決算日：2019年8月8日	第160期	決算日：2019年11月8日
		分配コース	
第160期末 (2019年11月8日)	基準価額	9,506円	
	純資産総額	20,156百万円	
第155期～ 第160期	騰落率	4.8%	
	分配金合計	120円	

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド 安定コース」、「世界8資産ファンド 分配コース」、「世界8資産ファンド 成長コース」の各ファンドは、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマージング諸国の各債券、国内、海外およびエマージング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 各ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

【各コースの基本配分比率】

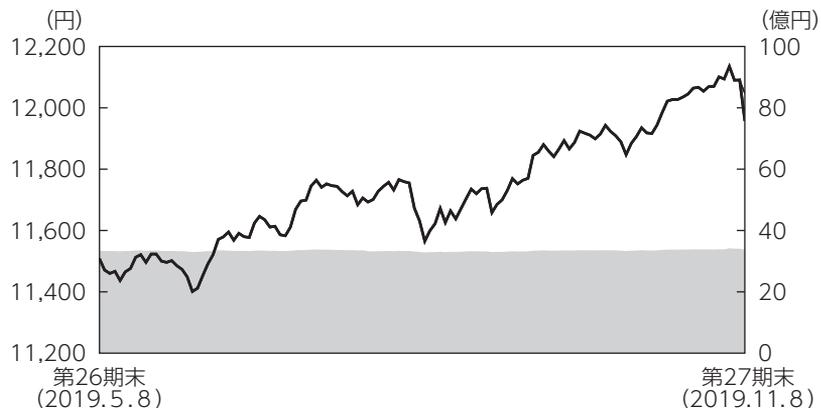
資産/各コース	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券	40%	20%	5%
海外債券	15%	30%	5%
エマージング債券	5%	10%	10%
国内株式	10%	5%	35%
海外株式	5%	10%	15%
エマージング株式	5%	5%	10%
国内リート	10%	5%	10%
海外リート	10%	15%	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマージング債券	エマージング債券マザーファンド	JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマージング株式	エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

■ 世界8資産ファンド 安定コース

■ 基準価額等の推移



第27期首： 11,508円
 第27期末： 11,957円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 4.7%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内リート市場や国内株式市場が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	0.6%
海外債券マザーファンド	4.2%
エマージング債券マザーファンド	4.7%
国内株式マザーファンド	11.3%
海外株式マザーファンド	8.1%
エマージング株式マザーファンド	5.1%
国内リートマザーファンド	16.9%
海外リートマザーファンド	7.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	(2019年5月9日 ～2019年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,739円です。
(投信会社)	(32)	(0.273)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.245)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.012)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	69	0.584	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

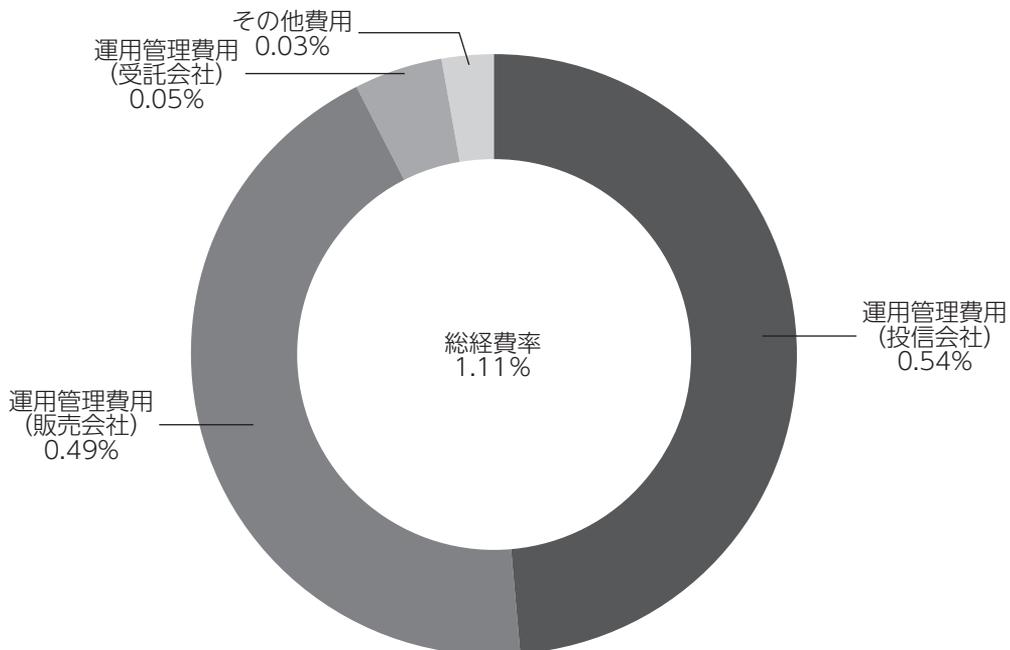
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



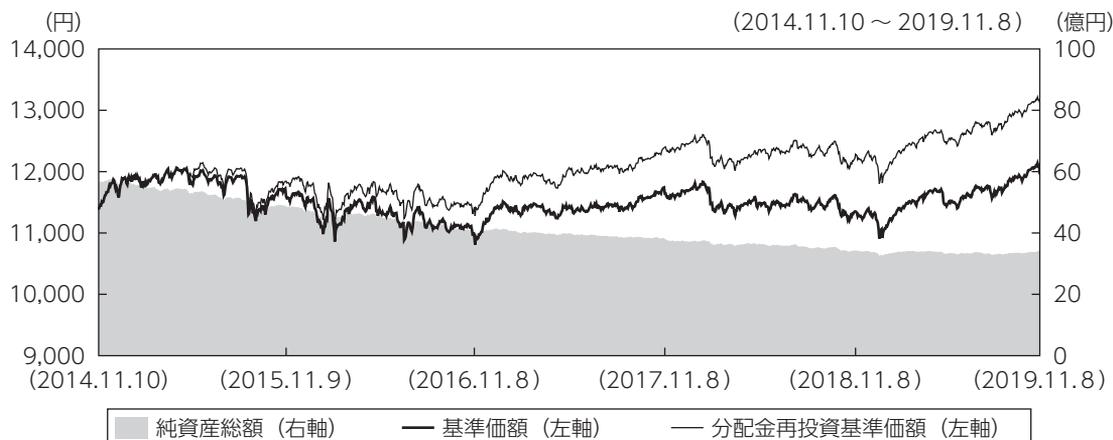
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



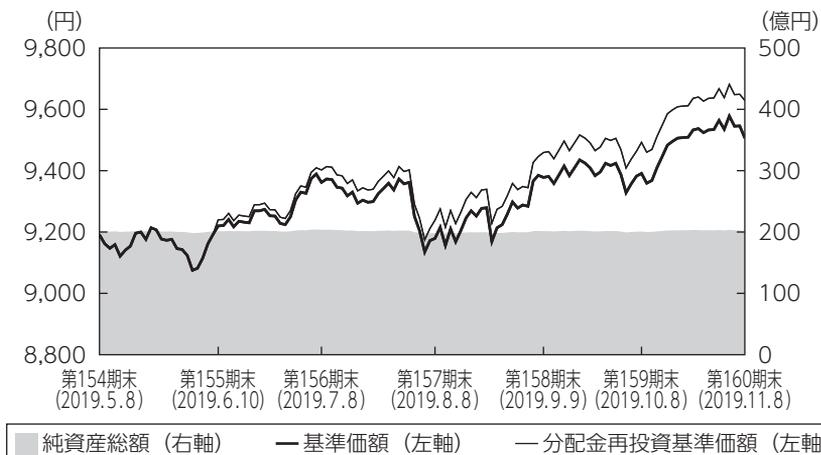
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年11月10日 期首	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,384	11,595	10,942	11,643	11,351	11,957
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	250	240	235	180	165
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.0	△3.6	8.6	△1.0	6.8
参考指数の騰落率 (%)	—	5.4	△2.3	10.5	0.3	7.2
純資産総額 (百万円)	5,637	4,850	4,004	3,792	3,427	3,368

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

■ 世界8資産ファンド 分配コース

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内リート市場や国内株式市場が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	0.6%
海外債券マザーファンド	4.2%
エマージング債券マザーファンド	4.7%
国内株式マザーファンド	11.3%
海外株式マザーファンド	8.1%
エマージング株式マザーファンド	5.1%
国内リートマザーファンド	16.9%
海外リートマザーファンド	7.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	(2019年5月9日～2019年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,315円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(28)	(0.299)	
(販売会社)	(25)	(0.272)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.015)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	60	0.643	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

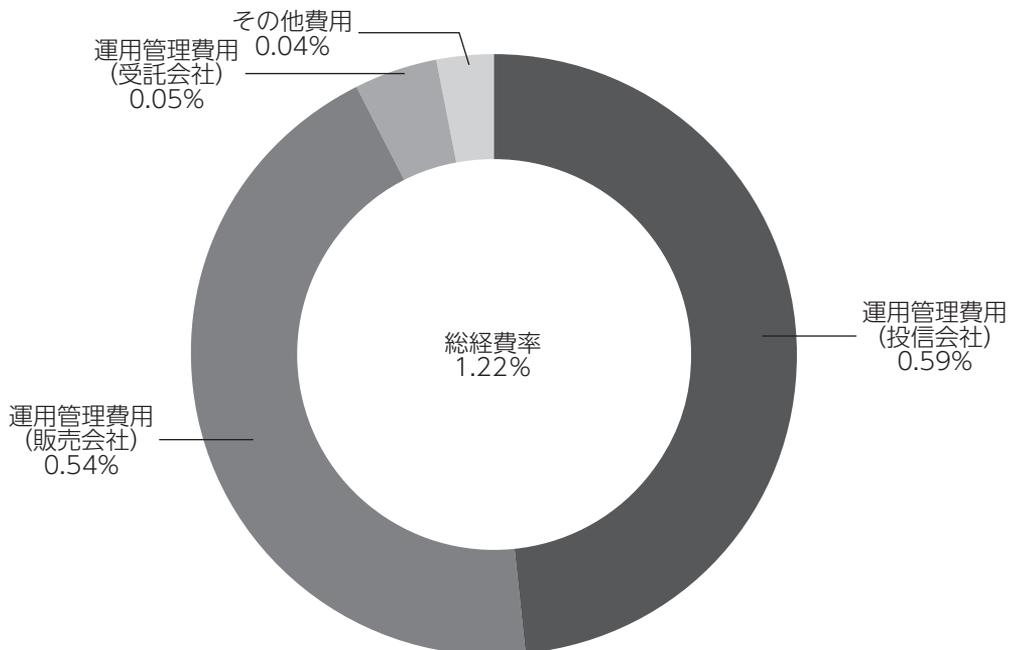
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



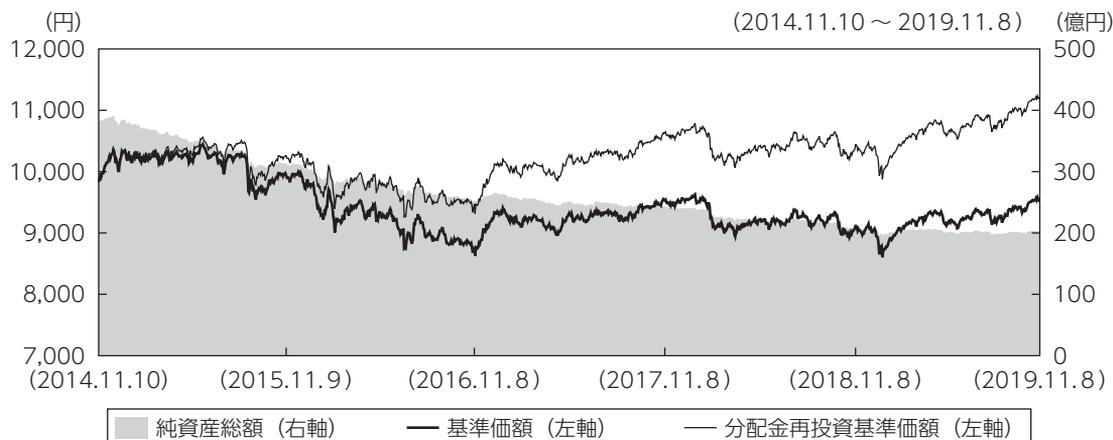
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



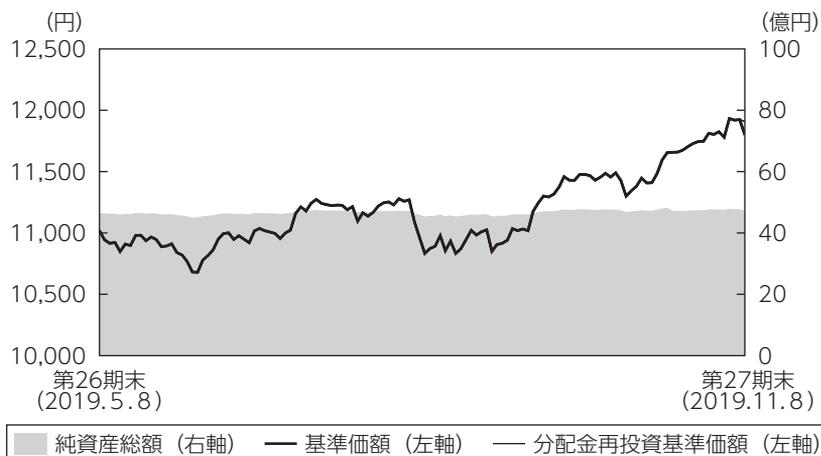
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年11月10日 期首	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,832	9,942	8,769	9,531	9,116	9,506
期間分配金合計 (税引前)	(円)	-	318	420	300	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	-	4.4	△7.7	12.3	△1.8	7.0
参考指数の騰落率	(%)	-	5.6	△6.2	14.6	△0.2	7.0
純資産総額	(百万円)	38,144	31,290	25,298	24,305	21,017	20,156

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

■ 世界8資産ファンド 成長コース

■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内リート市場や国内株式市場が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	0.6%
海外債券マザーファンド	4.2%
エマージング債券マザーファンド	4.7%
国内株式マザーファンド	11.3%
海外株式マザーファンド	8.1%
エマージング株式マザーファンド	5.1%
国内リートマザーファンド	16.9%
海外リートマザーファンド	7.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	(2019年5月9日 ～2019年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.654%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,189円です。
(投信会社)	(37)	(0.327)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.300)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.033)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	81	0.725	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

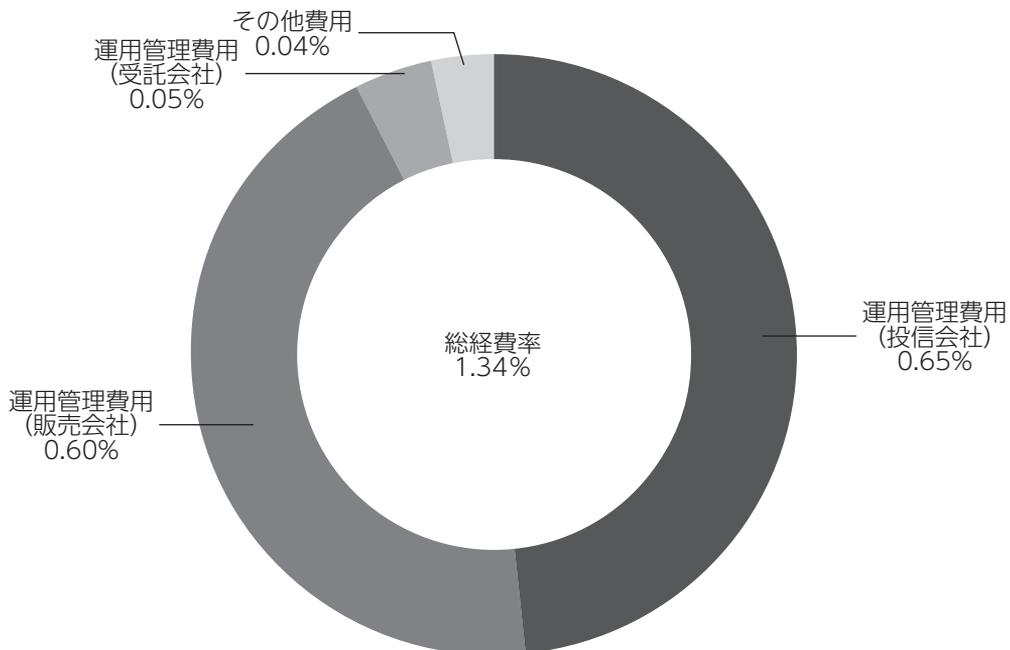
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



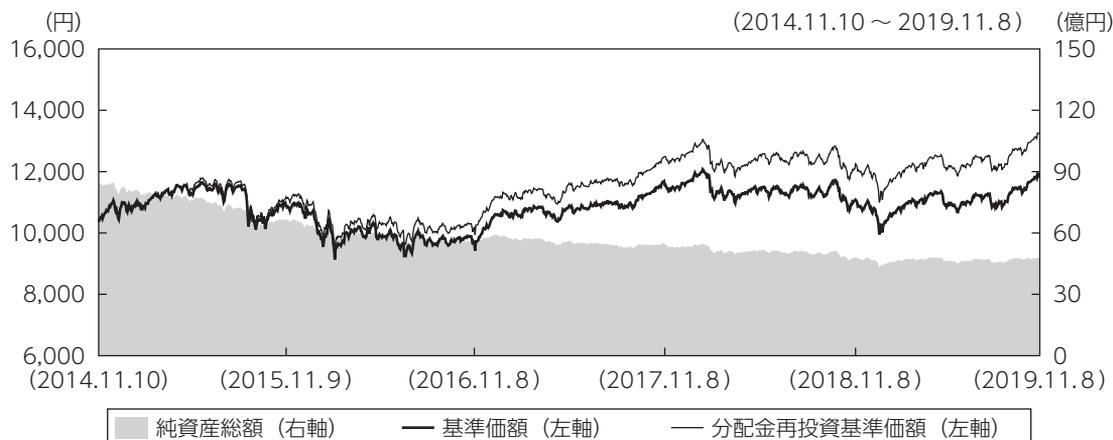
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年11月10日 期首	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,356	10,890	9,670	11,565	11,085	11,799
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	290	265	270	260	165
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	7.9	△8.8	22.5	△1.9	8.0
参考指数の騰落率	(%) -	10.6	△8.0	25.2	△0.8	8.5
純資産総額	(百万円) 8,322	6,628	5,470	5,425	4,812	4,717

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

投資環境

● 国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、0.4%上昇（金利は低下）しました。

作成期首△0.055%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、5月以降の米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が高まったことや、先進国の中央銀行による金融緩和の強化観測などを受け低下基調で推移し、9月上旬には△0.3%程度まで低下しました。その後は、米中貿易協議の進展期待が高まったことや、日銀が過度な金利低下を牽制する形で、国債買入れの減額を加速させたことなどを背景に、長期金利は上昇基調で推移し、△0.065%で作成期末を迎えました。

● 海外債券市況

海外債券市場は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）で見ると、2.6%上昇しました。

米国金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化に伴い景気減速懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が6月に金融政策を緩和方向へ転換する可能性を示したのち、7月以降には複数回の利下げを行ったことから低下しました。

欧州金利も低下しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州経済の減速懸念が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和策の導入を受けて低下しました。ユーロ圏周辺国のドイツとの金利差は、イタリア、スペインともに縮小しました。

● エマージング債券市況

エマージング債券市場は、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）で見ると、4.4%上昇しました。

8月にかけては、米中間の貿易問題の影響などを受けて米国で利下げが実施されたことなどから堅調な推移となりました。その後は、米中貿易問題の行方や、英国のEU（欧州連合）離脱への動きのほか、米国の金融政策の方向性などを睨みながら揉み合う展開となり、作成期末を迎えました。

国別では、構造改革期待が高まったウクライナや米国との関係改善が窺えたトルコが上昇しました。一方、左派候補が大統領選挙を制し、大衆迎合的な政権誕生となったアルゼンチンの下落が目立ちました。

為替市場では、円高・米ドル安となりました。

●国内株式市況

国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）で見ると、9.6%上昇しました。

作成期首から6月初旬にかけては、米中貿易問題の不透明感や円高進行による企業業績の悪化懸念を背景に下落して始まりました。その後、7月上旬までは、米中貿易協議の再開や米政策金利の引き下げ期待の高まりから上昇に転じました。

しかし、7月中旬に入ると低調な4-6月期企業業績や円高進行が嫌気され上値の重い展開となりました。さらに8月に入ると、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を発動すると表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったことから大きく下落しました。

9月以降は、米中貿易協議の進展や米国、欧州の金融緩和期待に支えられて大きく反発し、作成期末にかけても円安に伴う企業業績の先行きの改善期待を背景に高値圏で終わりました。

●海外株式市況

海外株式市場は、MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）で見ると、6.6%上昇しました。

作成期首より、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し株価は下落する展開となりました。その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて利下げ観測が強まったことに加え、7月には米国企業決算が総じて事前予想から上振れたことなどから上昇しました。8月以降は、米国による対中追加関税第4弾の発表や、トランプ米大統領弾劾に向けた調査開始の発表など、政治的要因に株価が振らされるレンジ相場が続きました。作成期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や、米国主要企業を中心とする決算発表が概ね良好であったことなどが好感され、上昇しました。

為替市場では、米中貿易摩擦や米国の金融政策動向などを睨みながら、米ドルは円に対して下落しました。また、ユーロも円に対して下落しました。

●エマーシング株式市況

当作成期のMSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円ベース）は2.9%上昇しました。作成期中、方向感に欠ける相場展開が続きました。米中貿易摩擦への懸念やその解消に向けた期待感、米国の金融政策への警戒感などが材料視され、相場の変動幅が大きくなりました。国別では、比較的良質な経済環境や中央銀行による利下げなどが注目されたロシアなどの上昇が目立ちました。為替市場では、新興国通貨は対米ドルでまちまちの動きとなりました。また、円は対米ドルでやや強含み、各国通貨に対してはまちまちの動きとなりました。

●国内リート市況

国内リート市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると17.4%上昇しました。

作成期首から、日本の10年国債利回りが低位安定的に推移する中、オフィス市況など堅調なファンダメンタルズの継続や、REIT各社の良好な業績動向などが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-REITの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

また、8月以降は米中貿易摩擦に加え、英国の欧州連合（EU）離脱問題など世界景気の先行き不透明感が一層高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、作成期末にかけて底堅く推移しました。

●海外リート市況

海外リート（不動産投資信託）市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）で見ると、6.3%上昇しました。

作成期首よりしばらくは横ばいで推移した後、6月頃より米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の強まりや米中貿易協議の進展期待から市場は上昇しました。その後、高値警戒感から調整があったものの、8月頃より米長期金利の低下を受けて市場は上昇基調となりました。その後も米中貿易協議の部分合意に向けた動きなどが好感され、市場は上昇して、作成期末を迎えました。

●為替市況

米ドル円相場は、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりを背景とした市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて前作成期末対比で米ドル安円高となりました。ユーロ円相場は市場のリスク回避姿勢の高まりや、欧州経済の減速懸念を背景に前作成期末対比でユーロ安円高となりました。

ポートフォリオについて

●世界8資産ファンド 安定コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	39.5	38.0
海外債券マザーファンド	14.7	14.7
エマージング債券マザーファンド	4.9	5.0
国内株式マザーファンド	9.2	10.2
海外株式マザーファンド	4.9	5.2
エマージング株式マザーファンド	4.8	5.0
国内リートマザーファンド	9.9	10.1
海外リートマザーファンド	9.9	9.9
その他資産	2.2	1.9

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●世界8資産ファンド 分配コース

作成期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

〔マザーファンド別組入比率〕

(単位：%)

マザーファンド名	作成期首組入比率	作成期末組入比率
国内債券マザーファンド	19.8	19.2
海外債券マザーファンド	29.3	29.6
エマージング債券マザーファンド	9.8	10.0
国内株式マザーファンド	4.5	5.1
海外株式マザーファンド	9.8	10.2
エマージング株式マザーファンド	4.7	5.0
国内リートマザーファンド	4.9	5.0
海外リートマザーファンド	14.8	15.1
その他資産	2.4	0.8

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●世界8資産ファンド 成長コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーシング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーシング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	5.0	4.8
海外債券マザーファンド	4.9	4.9
エマーシング債券マザーファンド	9.9	10.0
国内株式マザーファンド	33.6	35.2
海外株式マザーファンド	14.9	15.3
エマーシング株式マザーファンド	9.6	10.0
国内リートマザーファンド	9.9	9.5
海外リートマザーファンド	10.0	9.6
その他資産	2.2	0.7

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●国内債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、9月中旬には一旦ニュートラルとし、11月には短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、9月には一旦ニュートラルとし、11月には同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略に変更しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから、9月にかけて金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

	作成期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.47%	0.91%
最終利回り	0.03%	0.02%
残存年数	9.02年	9.76年
修正デュレーション	8.77	9.38

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

●海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

ポートフォリオ全体の修正デュレーション（金利感応度）は、作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は、米国やメキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券の残存期間構成については、米国で中長期ゾーンのオーバーウェイトを維持し、超長期ゾーンのアンダーウェイトを拡大しました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。通貨別配分については、作成期を通じてメキシコペソのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトを維持した一方、米ドル・英ポンド・豪ドルなどでは機動的にポジションを変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としては保有した米国やユーロ圏などの債券価格が上昇したことが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

	作成期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.03%	0.03%
最終利回り	1.56%	1.22%
平均残存期間	10.27年	9.46年
修正デュレーション	8.48	7.54

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

●エマージング債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、財政状況が比較的堅固なロシアの比率を引き上げました。一方、市場の上昇を受けてやや割高感が見られたハンガリーの比率を引き下げました。

債券組入比率は高位を維持しました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、エマージング債券市場の全般的な上昇が挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

	作成期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	5.3%	5.8%
最終利回り	5.0%	5.1%
平均残存期間	12.0年	11.5年
修正デュレーション	7.4	7.4

(注1) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

(注2) ファンドの修正デュレーションは先物調整後の数値を表示しています。

●国内株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「花王」、「任天堂」、「バンダイナムコホールディングス」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「日本電産」、「本田技研工業」、「旭化成」などです。

国内株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、電気機器セクターやガラス・土石製品セクターに属する銘柄の上昇などが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

【組入上位10業種】

(単位：%)

作成期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	14.5
2	サービス業	7.5
3	化学	7.4
4	情報・通信業	7.4
5	輸送用機器	6.3
6	銀行業	5.3
7	卸売業	5.1
8	その他製品	5.1
9	機械	4.9
10	建設業	4.3

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

●海外株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。業種配分では、資本財・サービスや金融セクターなどのウェイトを高めました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外株式市場の上昇や、E l i s a（フィンランド、コミュニケーション・サービス）など保有銘柄の株価上昇などが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

【業種別上位10業種】

(単位：%)

作成期末		
No.	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	10.2
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.6
3	資本財	9.0
4	銀行	8.0
5	食品・飲料・タバコ	6.0
6	運輸	5.3
7	ヘルスケア機器・サービス	5.1
8	メディア・娯楽	4.8
9	家庭用品・パーソナル用品	4.3
10	消費者サービス	4.0

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。国別配分ではブラジルなどの組入れをベンチマーク対比で高めにした一方、タイなどの組入れを低めにしました。また、業種配分ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの組入れをベンチマーク対比で高めにした一方、小売などの組入れを低めにしました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としては、保有するブラジルの金融関連銘柄や台湾の情報技術関連銘柄が値を上げたこと、保有する中国の再生エネルギー関連銘柄が値を上げたことなどが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

〔国・地域別上位10カ国〕

(単位：%)

作成期末		
No.	国名	組入比率
1	中国	17.6
2	台湾	12.5
3	韓国	12.0
4	ケイマン諸島	10.4
5	ブラジル	9.4
6	インド	8.0
7	南アフリカ	4.5
8	ロシア	4.1
9	メキシコ	2.8
10	香港	2.2

〔業種別上位10業種〕

(単位：%)

作成期末		
No.	業種	組入比率
1	銀行	16.4
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.3
3	半導体・半導体製造装置	9.8
4	エネルギー	8.9
5	不動産	4.6
6	メディア・娯楽	4.5
7	資本財	4.3
8	保険	4.0
9	素材	3.9
10	電気通信サービス	3.6

〔組入上位10銘柄〕

(単位：%)

作成期末				
No.	銘柄	国・地域名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	5.4
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.5
4	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	銀行	2.2
5	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	銀行	2.0
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.6
7	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	ブラジル	各種金融	1.5
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.4
9	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	1.4
10	INVESTIMENTOS ITAU SA	ブラジル	銀行	1.4

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

具体的には相対的な割安感などから「三菱地所物流リート投資法人」や「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「日本賃貸住宅投資法人」などの一部売却を行いました。リート組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、国内リート市場が上昇したことなどが挙げられます。

作成期末：2019年11月8日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

作成期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.4
2	日本ビルファンド投資法人	7.2
3	オリックス不動産投資法人	5.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6
5	日本リテールファンド投資法人	3.9
6	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2
8	日本プロロジスリート投資法人	3.2
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.0
10	大和証券オフィス投資法人	3.0

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

●海外リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

作成期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域をアンダーウェイト、欧州地域をオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域をアンダーウェイトとしました。なお各地域の組入比率は、リート評価額合計額に対する比率（円ベース）で計算しています。

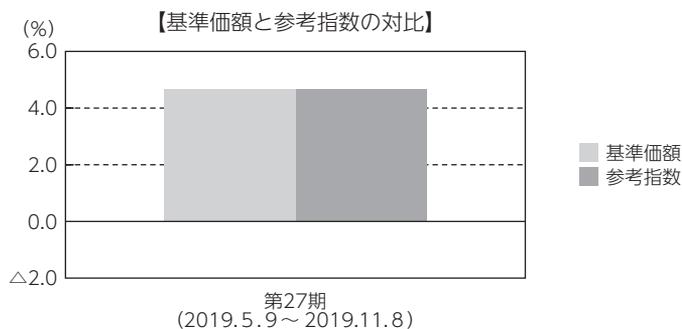
リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外リート市場が上昇したこと、ウェルタワ（米国）のリート価格が上昇したことなどが挙げられます。

■ 世界8資産ファンド 安定コース

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月9日 ～2019年11月8日
当期分配金（税引前）	90円
対基準価額比率	0.75%
当期の収益	90円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,956円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

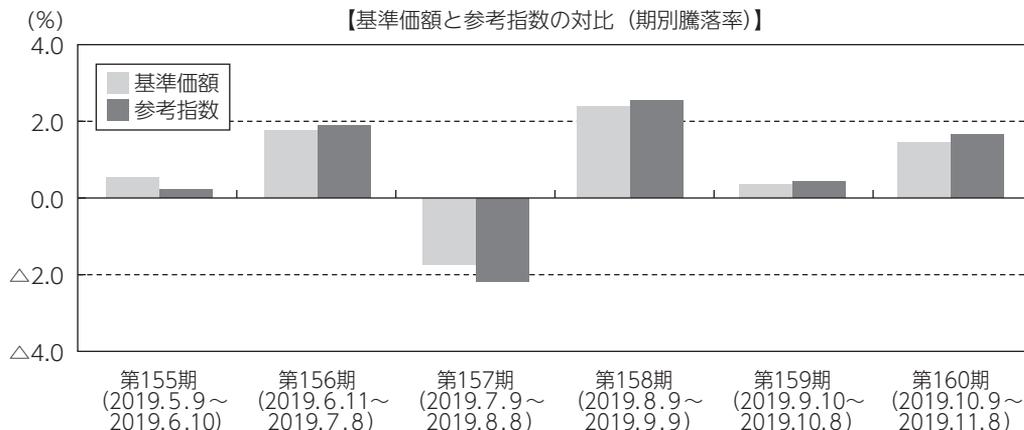
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■世界8資産ファンド 分配コース

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■分配金

当作成期の収益分配金は、安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2019年5月9日 ~2019年6月10日	2019年6月11日 ~2019年7月8日	2019年7月9日 ~2019年8月8日	2019年8月9日 ~2019年9月9日	2019年9月10日 ~2019年10月8日	2019年10月9日 ~2019年11月8日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.22%	0.21%	0.22%	0.21%	0.21%	0.21%
当期の収益	16円	20円	5円	18円	17円	12円
当期の収益以外	4円	-円	14円	1円	2円	7円
翌期繰越分配対象額	229円	231円	217円	215円	213円	206円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

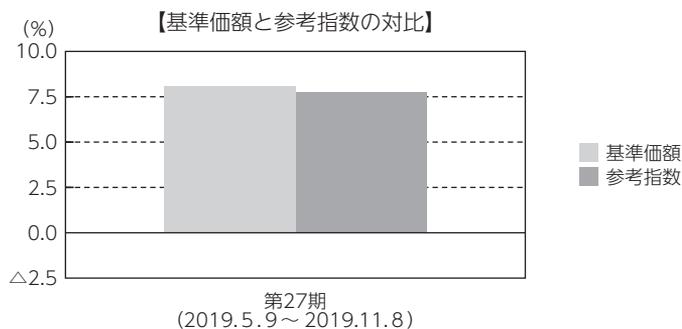
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 世界8資産ファンド 成長コース

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月9日 ～2019年11月8日
当期分配金（税引前）	110円
対基準価額比率	0.92%
当期の収益	110円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,372円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●世界8資産ファンド 安定コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●世界8資産ファンド 分配コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●世界8資産ファンド 成長コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要することから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

●海外債券マザーファンド

<市況の見通し>

米中の貿易摩擦など世界各地で対立の構図がみられますが、本質的には覇権争いを背景とした政治に根ざすものと考えられます。こうした政治的対立は既に減速している世界経済に対して一段の下押し圧力をもたらすと見込まれます。米国では生産、設備投資関連の景気指標が下向いており、利上げへの復帰を目論むFRB高官もいるようですが、今後は長期的な金融緩和局面へ移行すると考えます。

債券市場では、FRBが長期的な金融緩和局面へ移行すると考えることから、米国の金利は短中期金利主導で低下すると見込みます。為替市場では、米国が長期的な金融緩和へ移行する局面では米ドルが下落し、メキシコペソなど新興国通貨が上昇する展開を見込みます。また、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱の可能性が低下しつつあることから、英ポンドの堅調推移を見込みます。

<運用方針>

ポートフォリオ全体のデュレーションは、米国を中心に、ポートフォリオ全体でベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、英ポンド・メキシコペソをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとしますが、市場環境の変化に機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●エマージング債券マザーファンド

<市況の見通し>

エマージング債券市場は年初より大きく上昇したものの、依然として投資妙味のある水準で推移していると考えています。米中間の貿易問題など世界的な景気に悪影響が見込まれる問題がエマージング債券市場の値動きを荒くする場面も想定されますが、先進国の中央銀行は景気の下支えを目指す姿勢を示しており、一定程度値動きが抑制されると考えております。現地通貨に関しては、先進国で金融緩和の継続が見込まれる中で比較的高い金利水準を維持していることもあり、中長期的に上昇する可能性があると考えています。

<運用方針>

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。国別配分は、相対的に高い利回り水準が魅力的な国や、他の市場と比較して割安と考える国に投資する方針です。

国・地域別では、引き続き経済状況の改善に比べて割安と考える東欧諸国などに積極姿勢で臨みます。一方、アジア地域のほか、中南米地域の投資適格国などに割高感があることから、慎重姿勢を継続します。

債券組入比率は高位を維持します。また、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内株式マザーファンド

<市況の見通し>

今後の国内株式市場は、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国経済や先進国の金融緩和に支えられ、底堅い展開が継続すると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および先進国の金融緩和姿勢の継続、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの引下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

<運用方針>

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、目つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していく方針です。具体的には、自動車の電装化・軽量化・自動運転の実用化関連、人手不足に伴う自動化や省力化・IT化・アウトソーシング需要の高まり、高速通信網の整備とそれに起因する半導体や通信インフラの高度化、その恩恵を受け拡大が期待される新たなサービス関連、などのテーマに注目しています。

国内株式組入比率は高位を維持します。

●海外株式マザーファンド

<市況の見通し>

海外株式市場では、米欧の景気や企業業績動向だけでなく、金融政策や政治動向などにも投資家の注目が集まっています。各国主要市場とも短期的に値動きの荒い相場動向となる可能性は残るものの、その後は、グローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、じり高の相場展開を想定します。

<運用方針>

海外株式市場では、景気や企業業績動向に反応しやすい相場環境が予想されるなか、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。従いまして、中長期的に財務面や業績面などの企業ファンダメンタルズが良好ながらも、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、短期的な企業業績の先行き不透明感などで売り込まれて割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。

株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

<市況の見通し>

米中貿易摩擦については、解消に向けた動きが継続しています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などが新興国株式市場に影響を及ぼすとみられます。新興国株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境が続くものの、徐々に各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進むと思われます。

<運用方針>

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の観点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。米中貿易摩擦問題など市場に不透明感が残っていることから、引き続き慎重な運用を行います。国別ではブラジルなどの銘柄に、業種別ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの銘柄に注目しています。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●国内リートマザーファンド

<市況の見通し>

国内リート市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ・R・E・I・T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

<運用方針>

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

リート組入比率は高位を維持します。

●海外リートマザーファンド

<市況の見通し>

減速しつつあるものの緩やかな景気拡大を背景にリーートの安定的な収益成長は継続すると考えられます。世界各国の景気動向が懸念材料である一方、主要中央銀行の緩和的な金融政策や相対的に高い配当利回りなどがリート市場を下支えすると考えられます。

米国では、データセンター、通信タワー、住宅、食品・日用品などを扱うショッピング・センター、西海岸にオフィスを保有する銘柄への投資妙味が、相対的に高いと判断します。欧州については、英国の学生寮などのニッチな市場の銘柄や成長が期待できるスペインの銘柄などに注目します。アジア・オセアニア地域については、成長性に対して割安感のある香港の銘柄などを選別して投資します。

<運用方針>

米長期金利の水準や、主要な中央銀行の金融政策、世界各国の景気動向などに注意しつつ、上記見通しに沿ったポートフォリオ運用を行います。

リート組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

当ファンドの概要

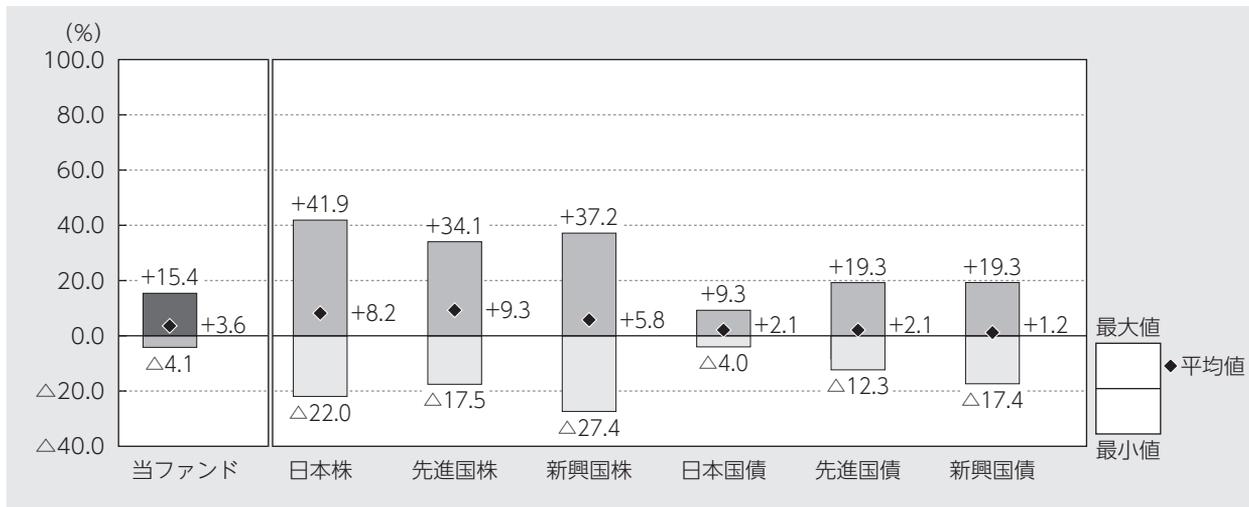
■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年7月7日から無期限です。	
運用方針	<p><安定コース> 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p><分配コース> 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p><成長コース> 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。</p>	
主要投資対象	世界8資産ファンド	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネージメント・インコーポレイテッドに委託します。	
分配方針	<p><安定コース> 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p><分配コース> 年12回（原則毎月8日）決算を行い、第3期以降、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p><成長コース> 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 世界8資産ファンド 安定コース



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

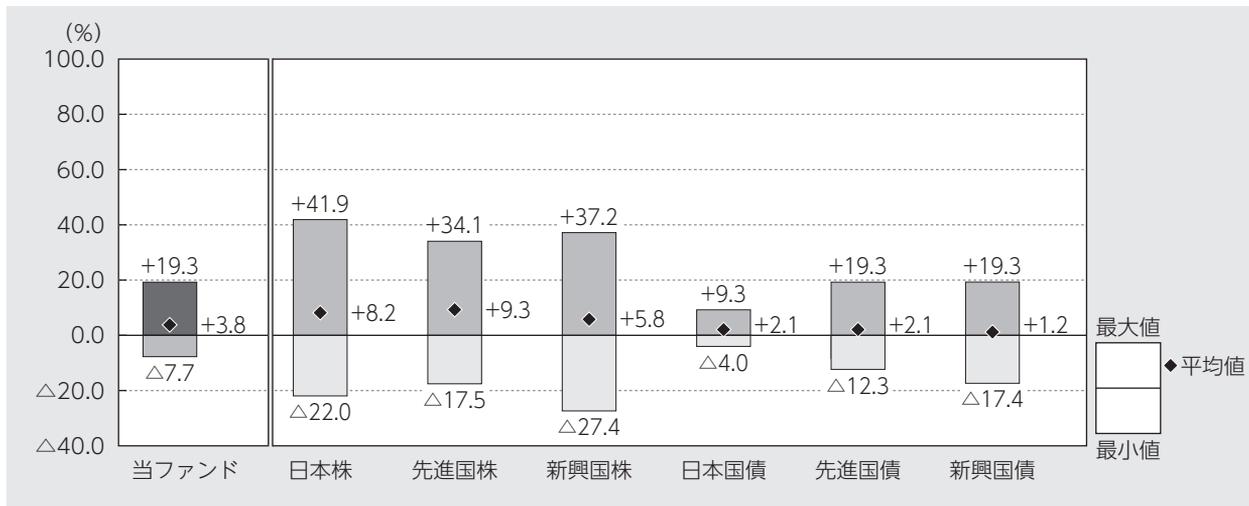
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

■ 世界8資産ファンド 分配コース



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

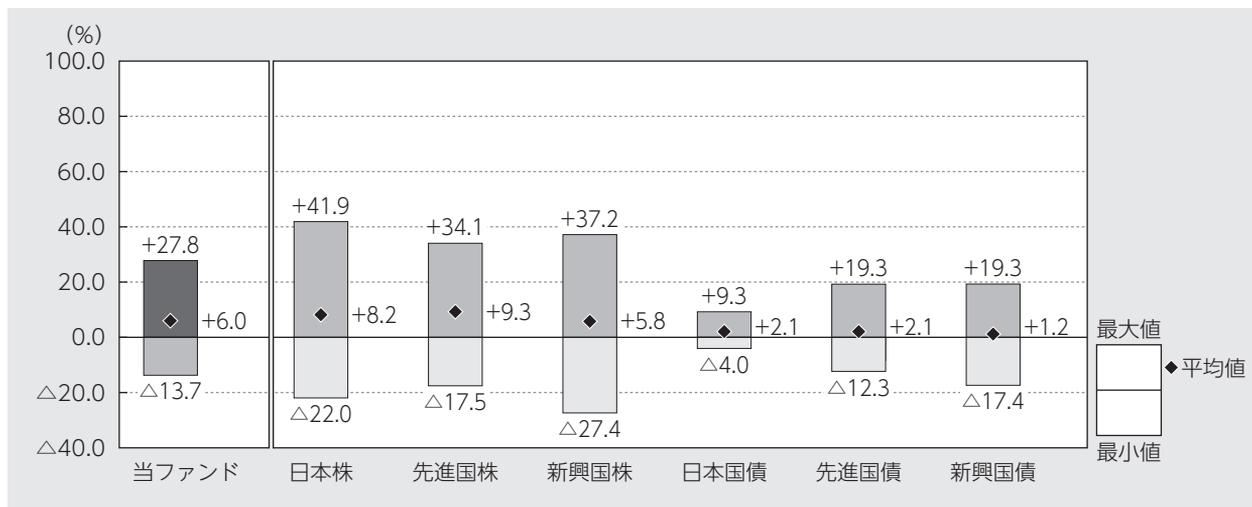
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

■ 世界8資産ファンド 成長コース



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 世界8資産ファンド 安定コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月8日現在)

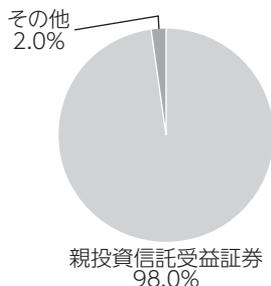
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2019年11月8日
国内債券マザーファンド	38.0%
海外債券マザーファンド	14.7
エマージング債券マザーファンド	5.0
国内株式マザーファンド	10.2
海外株式マザーファンド	5.2
エマージング株式マザーファンド	5.0
国内リートマザーファンド	10.1
海外リートマザーファンド	9.9
その他	1.9

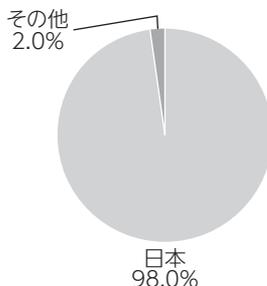
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

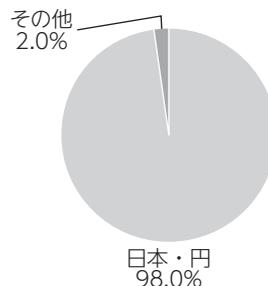
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2019年11月8日
純資産総額	3,368,632,339円
受益権総口数	2,817,332,772口
1万口当たり基準価額	11,957円

(注) 当期中における追加設定元本額は59,340,215円、同解約元本額は138,621,326円です。

■ 世界8資産ファンド 分配コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月8日現在)

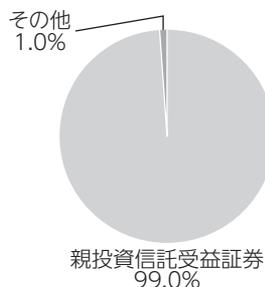
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	第160期末
	2019年11月8日
国内債券マザーファンド	19.2%
海外債券マザーファンド	29.6
エマージング債券マザーファンド	10.0
国内株式マザーファンド	5.1
海外株式マザーファンド	10.2
エマージング株式マザーファンド	5.0
国内リートマザーファンド	5.0
海外リートマザーファンド	15.1
その他	0.8

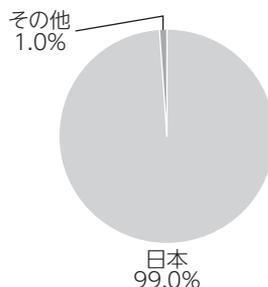
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

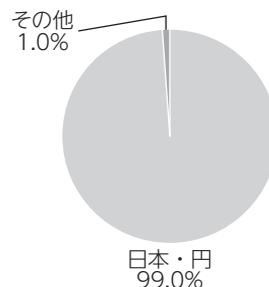
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

■ 純資産等

項目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2019年6月10日	2019年7月8日	2019年8月8日	2019年9月9日	2019年10月8日	2019年11月8日
純資産総額	20,132,835,206円	20,348,267,165円	19,813,847,312円	20,139,394,498円	20,067,813,053円	20,156,029,812円
受益権総口数	21,836,660,433口	21,735,399,408口	21,586,274,992口	21,476,014,343口	21,368,449,758口	21,204,085,588口
1万口当たり基準価額	9,220円	9,362円	9,179円	9,378円	9,391円	9,506円

(注) 当作成期間（第155期～第160期）中における追加設定元本額は68,258,470円、同解約元本額は814,880,573円です。

■ 世界8資産ファンド 成長コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月8日現在)

◆ 組入ファンド等

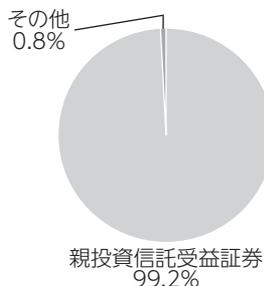
(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2019年11月8日
国内債券マザーファンド	4.8%
海外債券マザーファンド	4.9
エマージング債券マザーファンド	10.0
国内株式マザーファンド	35.2
海外株式マザーファンド	15.3
エマージング株式マザーファンド	10.0
国内リートマザーファンド	9.5
海外リートマザーファンド	9.6
その他	0.7

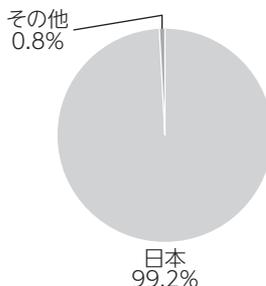
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

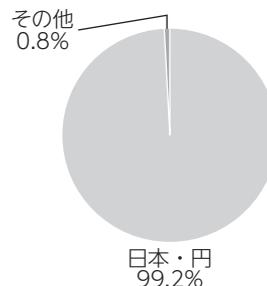
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年11月8日
純資産総額	4,717,047,258円
受益権総口数	3,997,836,749口
1万口当たり基準価額	11,799円

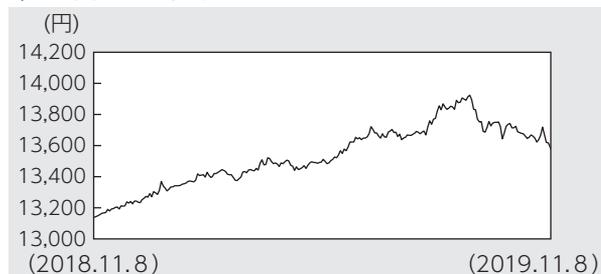
(注) 当期中における追加設定元本額は52,050,760円、同解約元本額は281,396,279円です。

■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

組入ファンドの概要

[国内債券マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



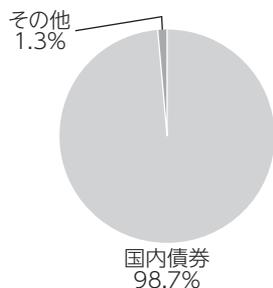
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
394回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	9.2%
129回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.8
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.6
345回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	6.5
355回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	6.4
354回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	5.2
153回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	4.3
130回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.5
427回 九州電力社債	日本・円	3.1
168回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.5
組入銘柄数	49銘柄	

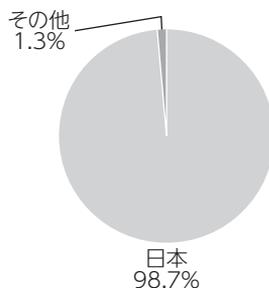
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

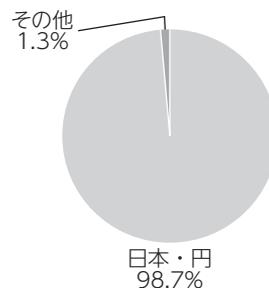
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

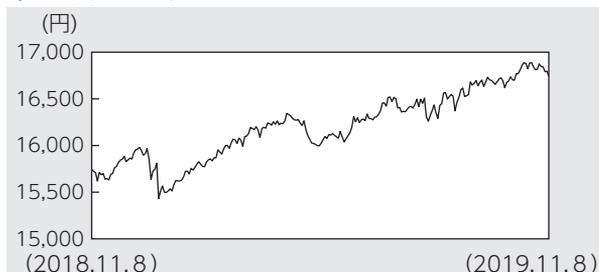
(注5) 国別配分につきましては発行国 (地域) で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

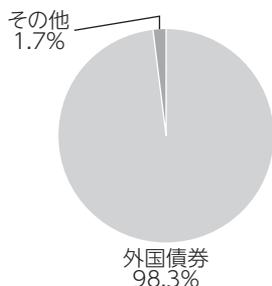
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	10.6%
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	8.1
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	7.6
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	6.6
US T N/B 2.125 03/31/24	アメリカ・ドル	5.2
UK TREASURY 0.875 10/22/29	イギリス・ポンド	5.0
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	4.0
ITALY BTPS 0.95 03/01/23	ユーロ	3.6
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数		42銘柄

◆1万口当たりの費用明細

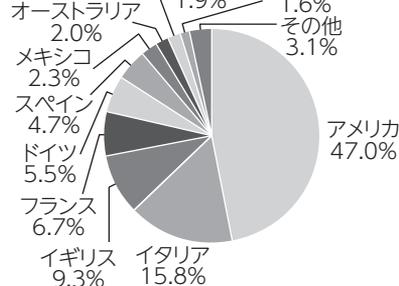
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)	0.033% (0.033) (0.000)
合計	5	0.033

期中の平均基準価額は、16,206円です。

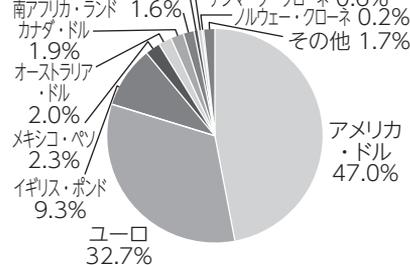
◆資産別配分



◆国別配分



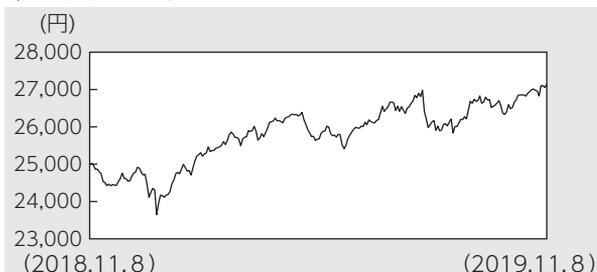
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
 (注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
ARAB REPUBLIC OF EGYPT 7.6 03/01/29	アメリカ・ドル	2.4
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD 5.0 11/12/24	アメリカ・ドル	2.3
SINOPEC GRP OVERSEAS DEV 3.625 04/12/27	アメリカ・ドル	1.9
STATE OF QATAR 5.103 04/23/48	アメリカ・ドル	1.9
KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26	アメリカ・ドル	1.7
SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	アメリカ・ドル	1.7
SAUDI ARABIAN OIL CO 3.5 04/16/29	アメリカ・ドル	1.7
STATE OF QATAR 4.5 04/23/28	アメリカ・ドル	1.7
RUSSIAN FEDERATION 4.375 03/21/29	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		131銘柄

◆1万口当たりの費用明細

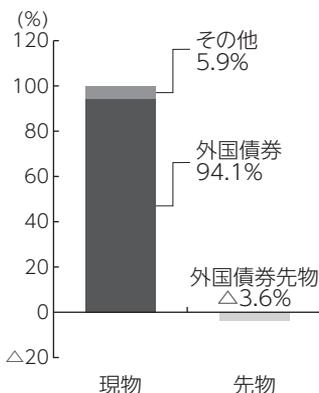
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用 (その他)	20 (20) (0)	0.079 (0.078) (0.001)
合計	20	0.079

期中の平均基準価額は、25,807円です。

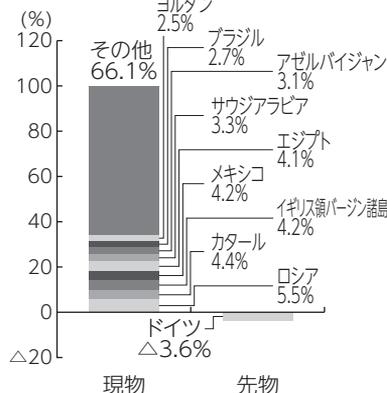
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURE DEC19	売建	1.4%
EURO-BOBL FUTURE DEC19	売建	2.2
組入銘柄数		2銘柄

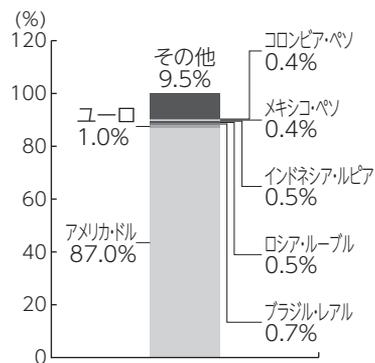
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

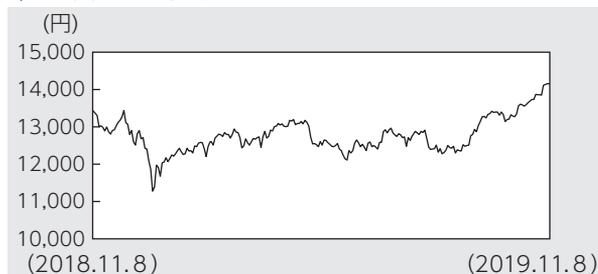
(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

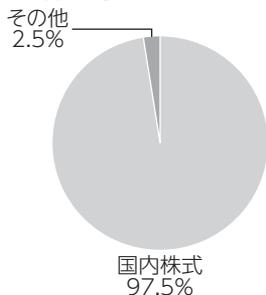
銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	3.1%
武田薬品工業	日本・円	2.7
伊藤忠商事	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.3
村田製作所	日本・円	2.2
三菱商事	日本・円	2.1
大和ハウス工業	日本・円	2.0
信越化学工業	日本・円	2.0
ダイキン工業	日本・円	2.0
HOYA	日本・円	1.9
組入銘柄数	79銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

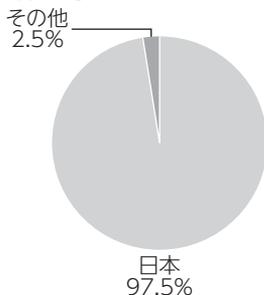
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.109% (0.109)
合計	14	0.109

期中の平均基準価額は、12,774円です。

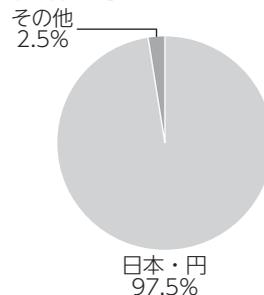
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

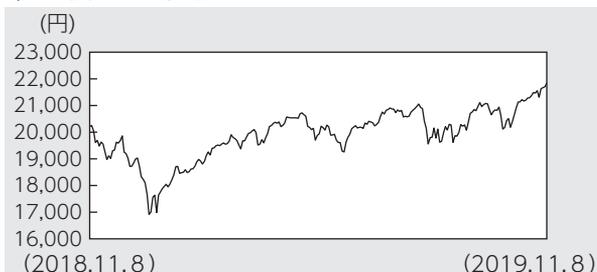
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

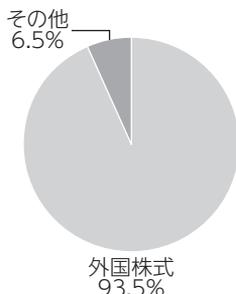
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.0%
CSX CORP	アメリカ・ドル	3.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.3
ELISA OYJ	ユーロ	2.2
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.2
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル	2.2
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.2
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	2.0
VISA INC	アメリカ・ドル	2.0
HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数		74銘柄

◆1万口当たりの費用明細

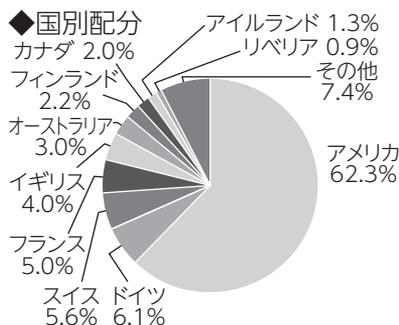
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.035% (0.035)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.030 (0.029) (0.002)
合計	13	0.066

期中の平均基準価額は、19,916円です。

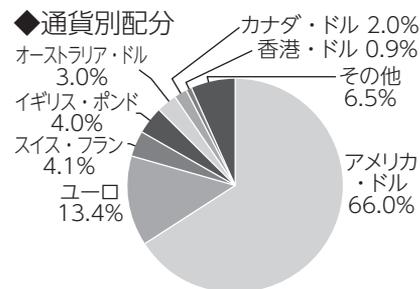
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2018年4月17日～2019年4月15日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年4月17日～2019年4月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	22,389	—
(a) 売買委託手数料	62	0.278
(株式)	(62)	(0.275)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	26	0.118
(株式)	(26)	(0.117)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	58	0.261
(保管費用)	(54)	(0.241)
(その他)	(4)	(0.019)
合計	146	0.657

◆組入上位銘柄

[株式]

(組入銘柄数：115銘柄)

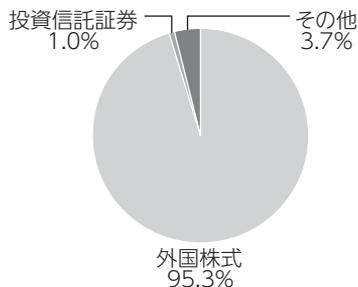
順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	4.3
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	4.1
4	NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカランド	2.3
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	2.0
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	2.0
7	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	1.8
8	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	1.6
9	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	1.5
10	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	1.5

[投資信託証券]

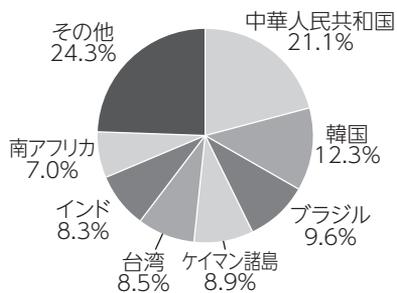
(組入銘柄数：2銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インドルピー	%
2	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカランド	0.5

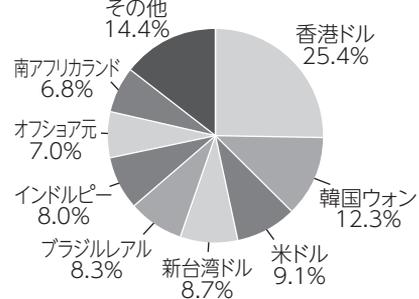
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国・地域別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については運用報告書（全体版）をご参照ください。

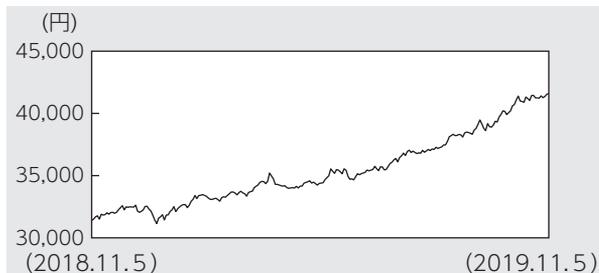
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2018年11月6日～2019年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

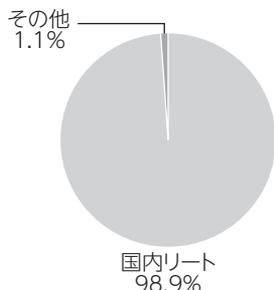
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.5%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.2%
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.7%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7%
日本リートールファンド投資法人	日本・円	4.0%
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.8%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本・円	3.2%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.1%
ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円	3.0%
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.0%
組入銘柄数		49銘柄

◆1万口当たりの費用明細

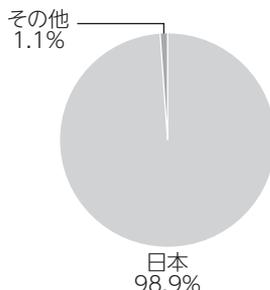
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.021% (0.021)
合計	8	0.021

期中の平均基準価額は、35,405円です。

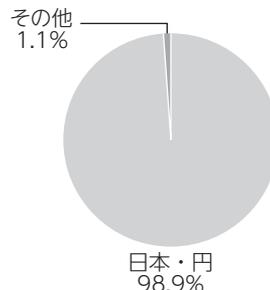
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

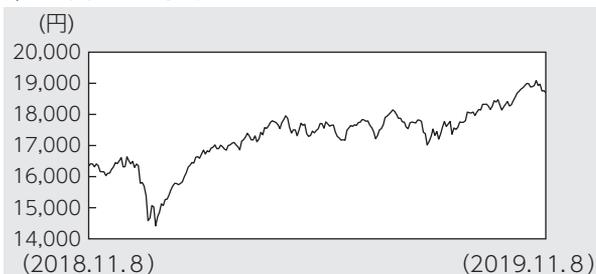
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2018年11月9日～2019年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

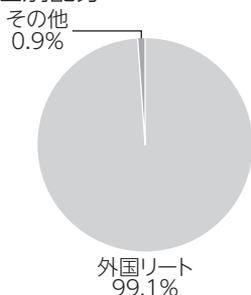
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.3%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.3%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.9%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.3%
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.2%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.9%
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	2.9%
LINK REIT	香港・ドル	2.7%
VEREIT INC	アメリカ・ドル	2.7%
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.4%
組入銘柄数		66銘柄

◆1万口当たりの費用明細

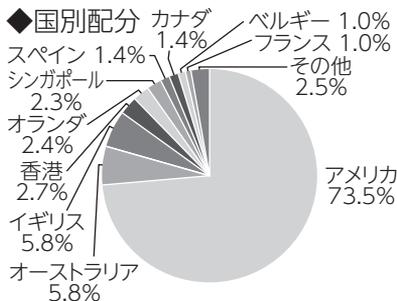
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	24円 (1) (23)	0.138% (0.003) (0.135)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	4 (0) (4)	0.025 (0.000) (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (7) (4)	0.063 (0.041) (0.022)
合計	39	0.225

期中の平均基準価額は、17,282円です。

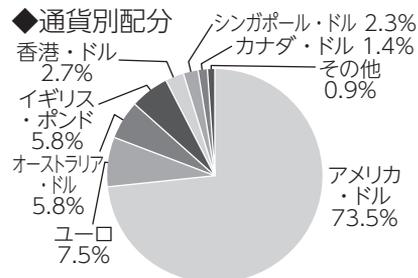
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

